

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第95期) 至 平成17年3月31日

日本証券金融株式会社

504001

第95期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本証券金融株式会社

目 次

	頁
第95期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【対処すべき課題】	14
3 【事業等のリスク】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
6 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第95期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	Japan Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増 淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 (札幌市中央区南一条西四丁目5番地) 日本証券金融株式会社 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	31,568	31,686	28,661	30,896	36,145
経常利益 (百万円)	4,098	3,804	4,719	6,548	9,579
当期純利益 (百万円)	2,837	2,989	1,746	4,001	5,519
純資産額 (百万円)	118,582	117,103	118,361	114,200	126,337
総資産額 (百万円)	8,257,653	6,878,309	4,031,339	10,062,162	9,229,973
1株当たり純資産額 (円)	1,045.02	1,089.26	1,169.04	1,151.51	1,276.04
1株当たり当期純利益 (円)	24.16	26.74	15.86	38.76	54.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.52	2.95	3.54	1.38	1.70
自己資本利益率 (%)	2.41	2.53	1.48	3.44	4.59
株価収益率 (倍)	17.79	16.15	23.77	17.13	15.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	13,588	12,096	9,952	63,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,399	1,482	7,396	3,544	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,007	3,321	3,003	1,801	743
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,226	21,975	23,671	35,366	95,955
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	671 〔44〕	647 〔41〕	611 〔63〕	592 〔62〕	572 〔56〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\quad) + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。})$$

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	24,520	25,484	21,190	21,880	24,070
経常利益 (百万円)	2,470	1,446	2,679	2,678	4,771
当期純利益 (百万円)	1,765	1,248	957	1,786	3,400
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	113,474,000	107,509,000	101,810,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	101,904	98,144	98,796	90,794	99,526
総資産額 (百万円)	7,644,860	6,396,826	3,014,712	5,317,044	6,091,572
1株当たり純資産額 (円)	898.04	912.91	969.90	910.12	998.27
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	14.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	15.03	11.17	8.56	17.18	33.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.43	2.82	4.24	2.56	2.32
自己資本利益率 (%)	1.74	1.25	0.97	1.88	3.57
株価収益率 (倍)	28.59	38.66	44.01	38.63	24.53
配当性向 (%)	44.98	60.26	81.70	40.72	41.82
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	244 〔4〕	239 〔6〕	229 〔9〕	222 〔10〕	218 〔13〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
同年4月 東京証券取引所に上場。
同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引(融資業務は5月、貸株業務は6月)を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)及び福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング(株)(現連結子会社)を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 (株)日本事務サービス(現ジェイエスフィット(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場(現ジャスダック証券取引所)の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。

3 【事業の内容】

当社は、子会社3社及び持分法適用関連会社3社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業及び情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(証券金融業)

貸付業務.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債及び政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却に係る証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業務.....子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

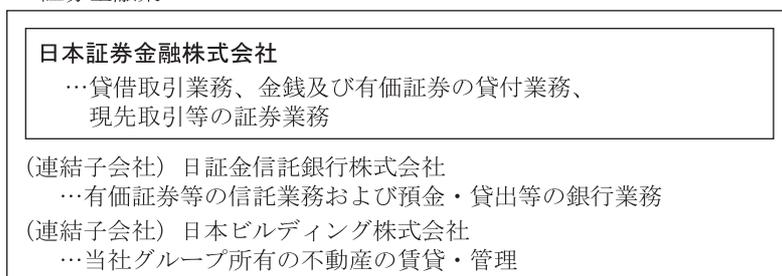
不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

(情報処理サービス業)

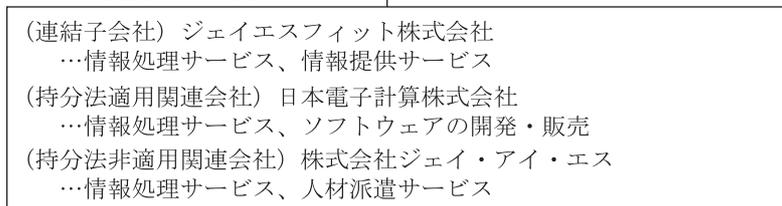
子会社のジェイエスフィット(株)は、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。なお、同社は、平成16年4月1日付で(株)日本事務サービスから商号変更いたしました。

持分法適用関連会社3社は、日本電子計算(株)、日本証券代行(株)および日本協栄証券(株)であり、情報処理サービス業および有価証券等清算取次ぎ業務・証券管理業務・名義書換代理人業務ならびに証券業務を行っています。日本協栄証券(株)については、当期より持分法を適用いたしました。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

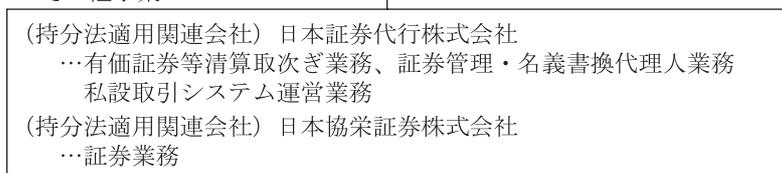
<証券金融業>



<情報処理サービス業>



<その他事業>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行(株) (注3、6)	東京都中央区	10,000	証券金融	100.00	役員の兼任...0名
日本ビルディング(株)	東京都中央区	100	証券金融	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...2名
ジェイエスフィット(株)	東京都中央区	100	情報処理サービス	100.00 (17.50)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日本電子計算(株) (注4)	東京都中央区	2,460	情報処理サービス	30.06 (2.85)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...1名
日本証券代行(株) (注5)	東京都中央区	500	その他	41.12	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任...1名
日本協栄証券(株)	東京都中央区	844	その他	30.66 (30.66)	当社グループと営業取引を行っている。 役員の兼任...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 3 特定子会社に該当します。なお、提出日現在では役員の兼任は1名となっています。
 4 有価証券報告書を提出しています。なお、提出日現在では役員の兼任は2名となっています。
 5 有価証券報告書を提出しています。
 6 日証金信託銀行(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	8,299百万円
	(2) 経常利益	6,086百万円
	(3) 当期純利益	3,612百万円
	(4) 純資産額	25,580百万円
	(5) 総資産額	3,252,406百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	267 [13]
情報処理サービス	305 [43]
合計	572 [56]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人員数を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
218 [13]	40歳5ヵ月	17年6ヵ月	9,743,580

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人員数を外数で記載しています。

- 2 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。
- 3 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善に伴い設備投資が増加傾向にあるほか、雇
用者所得の下げ止まりが明確になる中で、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調
を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,175ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気回
復期待の高まりを背景にした内外投資家の活発な買いに支えられ、4月には2年8ヵ月ぶりに1,200ポ
イントを回復しました。5月には米国や中国における金融引き締め観測の台頭や原油価格の高騰を懸念し
た売りに押され、1,053ポイントまで下落しました。その後米国株式や原油価格の動向をにらんで狭い
レンジで推移しましたが、年明け以降は日本株式の相対的出遅れ感や好調な企業業績が見直され海外
投資家などの買いが膨らみ、期末には1,182ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は15億24百万株と前期比1億36百万株増加し、同売買代金も1
兆3,287億円と前期比1,834億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の2兆2千億円台から5月には2兆8千億円台
まで増加した後、年末にかけて漸減傾向を辿りました。年明け以降は株式相場の上昇に伴って回復し、
期末は2兆6千億円台となりました。一方、同売り残高は6千億円台から9千億円台のレンジで推移し、
期末には8千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.419%であった新発10年国債の利回りは、6月には国内外
の景況感の改善などを背景に金利先高観の強い展開となり、一時1.902%まで上昇しましたが、その後
は軟調な株価を受けて低下しました。後半は1.4%を挟んだ展開で推移し、3月末は1.320%となりまし
た。

このような環境にあって、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は2兆3,143億円と前期比7,402
億円の大幅増加となりました。これは、貸借取引貸付金が制度信用取引買い残高の増加に伴い大幅に
増加したことによるものです。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息のほか、日証金信託銀行㈱の保有国債にかかる
収益が増加したため前期比17.0%増の36,145百万円となりました。一方、同営業費用については、有
価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形での増加や支払利息の増加があり
ましたが、保有国債にかかる費用の圧縮等からその他の営業費用が減少し、前期比0.3%減の16,429百
万円となりました。

この結果、連結営業利益は10,149百万円（前期比69.3%増）、同経常利益は持分法適用関連会社の
業績低迷による投資損失777百万円を営業外費用に計上し、9,579百万円（前期比46.3%増）となりま
した。また、投資有価証券の売却等により279百万円を特別利益に、システムの更新に伴う固定資産除
却損等により354百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結当期純利益は5,519百万円（前期比37.9%
増）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は、次のとおりです。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の増加を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で1兆986億円と、前期比4,479億円の大幅増加となったことから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券も期中平均で5,382億円と前期比345億円増加したことから、有価証券貸付料も増収となりました。この結果、当業務の営業収益は17,309百万円（前期比22.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人投資家向けともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ35億円、418億円となり、当業務の営業収益は887百万円（前期比7.4%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において株式分割の行われた銘柄に対する借株需要が旺盛だったことに加え、債券営業部門において取引先の拡大や銘柄を特定するSC（Special Collateral）取引に注力したことから、当業務の営業収益は1,926百万円（前期比27.0%増）となりました。

信託銀行業務においては、一般事業法人向けのシンジケーション方式による貸出を推進し、信託銀行貸付金が期中平均で1兆1,580億円と、前期比2,892億円増加しました。保有国債については、短期物を中心に収益を確保しながら残高を圧縮し、売却益が収益増に大きく寄与し、当業務の営業収益は8,205百万円（同75.3%増）となりました。

その他の収益は、長期固定利付国債の保有残高圧縮を進めたことにより利息収入が減少したことから、3,910百万円（前期比25.6%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は33,178百万円（同20.6%増）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少したことから、当部門の営業収益は、2,966百万円（前期比12.1%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は95,955百万円（前期比60,588百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却・償還等により、63,084百万円の流入超（前期9,952百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形・有形固定資産の取得による支出等により、1,752百万円の流出超（前期3,544百万円の流入超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、743百万円の流出超（前期1,801百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	332,139	1,100,666
	貸出高	11,320,342	15,109,754
	回収高	10,551,814	14,823,800
	当期末残高	1,100,666	1,386,619
公社債貸付金	前期末残高	5,359	3,098
	貸出高	45,529	46,106
	回収高	47,789	47,162
	当期末残高	3,098	2,042
一般貸付金	前期末残高	40,680	56,008
	貸出高	119,949	173,387
	回収高	104,620	183,803
	当期末残高	56,008	45,592
信託銀行貸付金	前期末残高	264,189	1,314,743
	貸出高	2,121,726	2,052,393
	回収高	1,071,171	2,290,894
	当期末残高	1,314,743	1,076,242
買現先勘定	前期末残高	-	-
	貸出高	537,326	1,251,594
	回収高	537,326	1,239,594
	当期末残高	-	12,000
その他の貸付金	前期末残高	3,394	5,815
	貸出高	16,785	20,204
	回収高	14,364	20,441
	当期末残高	5,815	5,578
合計	前期末残高	645,761	2,480,332
	貸出高	14,161,657	18,653,440
	回収高	12,327,086	18,605,697
	当期末残高	2,480,332	2,528,075

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引 貸付有価証券	前期末残高	396,430	605,283
	貸出高	11,534,645	11,415,049
	回収高	11,325,792	11,426,619
	当期末残高	605,283	593,713
貸債券取引 貸付有価証券	前期末残高	95,200	31,400
	貸出高	650,200	88,600
	回収高	714,000	117,700
	当期末残高	31,400	2,300
一般貸株 貸付有価証券	前期末残高	1,709	3,141
	貸出高	674,820	662,366
	回収高	673,388	656,981
	当期末残高	3,141	8,526
合計	前期末残高	493,339	639,824
	貸出高	12,859,665	12,166,015
	回収高	12,713,180	12,201,300
	当期末残高	639,824	604,539

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
証券金融業部門	27,519	89.1	33,178	91.8
貸借取引業務	14,146	45.8	17,309	47.9
貸借取引貸付金利息	4,060	13.1	6,794	18.8
借入有価証券代り金利息	1,238	4.0	889	2.5
貸借取引有価証券貸付料	8,454	27.4	9,040	25.0
公社債貸付・一般貸付業務	958	3.1	887	2.5
公社債貸付金利息	15	0.0	14	0.0
一般貸付金利息	943	3.1	873	2.4
有価証券貸付業務	1,517	4.9	1,926	5.3
株券	725	2.3	1,015	2.8
債券	792	2.6	910	2.5
貸債券取引有価証券貸付料	621	2.0	693	1.9
借入有価証券代り金利息	170	0.6	217	0.6
信託銀行業務	4,680	15.1	8,205	22.7
信託報酬	229	0.7	227	0.6
不動産賃貸業務	962	3.1	938	2.6
その他	5,254	17.0	3,910	10.8
情報処理サービス業部門	3,376	10.9	2,966	8.2
情報サービス料	3,147	10.2	2,754	7.6
機械賃貸料	155	0.5	107	0.3
その他	73	0.2	104	0.3
合計	30,896	100.0	36,145	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(億円)	百分比(%)	金額(億円)	百分比(%)
貸借取引貸付金	6,506	41.4	10,986	47.5
公社債貸付金	36	0.2	35	0.2
一般貸付金	425	2.7	418	1.8
買現先勘定	48	0.3	67	0.3
信託銀行貸付金	8,688	55.2	11,580	50.0
その他	35	0.2	55	0.2
合計	15,740	100.0	23,143	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利(%)	貸株等代り金金利(%)	貸株料(%)
平成16年4月1日現在	0.60	0.00	0.40
平成17年3月31日現在	0.60	0.00	0.40

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成16年4月1日現在	1.150	0.900
平成17年3月31日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成16年4月1日現在	2.925	3.425	3.675
平成17年3月31日現在	2.925	3.425	3.675

2 【対処すべき課題】

わが国では証券税制改革や証券仲介業の解禁に加え、本年4月1日に金融機関のペイオフが全面解禁されるなど「貯蓄から投資」への流れが加速することが期待され、証券・金融市場を取り巻く環境は大きく変化しております。また、平成21年までに株券電子化が導入されるほか、本年5月の日本国債清算機関（JGBCC）の稼働や来年1月の一般債振替制度の開始など、証券決済制度改革も進行しております。

こうした中で、当社は証券市場における専門金融機関として、お客様の利便性の向上に努めるとともに、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応したサービスを提供していくことが最大の責務と考えております。主要業務である貸借取引においては、制度面での改善に加え、貸借銘柄数拡大に向けて株券の調達能力の強化などに引き続き取り組んでまいります。また、一般信用取引向けの資金ニーズに対する新サービスの開始に向けて準備をすすめております。

日証金信託銀行(株)は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした業務を展開しており、さらなる収益基盤の強化を目指して新規業務への取り組みや質の高いサービスの提供に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

当社を中核とした日証金グループは、グループ各社との連携を一層強化するとともにそれぞれの専門性を大いに活用して、証券決済制度改革に対しても積極的に取り組むなど証券市場の発展に貢献してまいります。

3 【事業等のリスク】

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあること、証券金融業において、業績が証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

資産合計額は9兆2,299億円と前期末に比べて8,321億円、負債合計額は9兆1,036億円と前期末に比べて8,443億円それぞれ減少し、資本合計額は1,263億円と前期末に比べて121億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに1兆8,160億円と前期末に比べて438億円増加しております。

資産

有価証券および投資有価証券...価格変動リスクを極力回避する観点より、銘柄の入れ替えを行いながら残高を圧縮したことから、前期末に比べて有価証券は2,283億円増加し、投資有価証券は1兆3,037億円減少しました。

負債

売渡手形...すべて日本銀行の手形買いオペ分に対応するもので、信託銀行業務における資金調達が減少したことから、前期末に比べて3,265億円減少しました。

未払金...期末時点における未決済の債券購入代金等の減少から、前期末に比べて4,459億円減少しました。

資本

その他有価証券評価差額金...保有国債の残高圧縮等によりその他有価証券評価差額金がプラスに転じ、前期末に比べて64億円増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

す。

(4) 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、海外経済の拡大が続き内需も堅調を維持していく中で、IT関連分野の調整や企業の過剰設備や過剰債務などの構造的な調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産が増加していくほか、雇用者所得も緩やかな増加に向う可能性が高く、全体として回復基調を続けていくものと思われま

す。こうした状況下、当社におきましては、当期高水準で推移した制度信用取引買い残高（東京市場）の下振れによる貸借取引融資残高の減少を見込んでいますが、日証金信託銀行(株)からの受取配当金の増加によって、減収増益を予想しております。

また、連結子会社については、当期最高益となった日証金信託銀行(株)が大幅減益を予想しており、持分法適用会社については、日本電子計算(株)は黒字に転じ、日本証券代行(株)は赤字幅の縮小を予想しております。

こうしたことから、連結営業収益は29,000百万円（前期比19.8%減）、経常利益は5,200百万円（前期比45.7%減）、また当期純利益は3,100百万円（前期比43.8%減）を見込んでおります。

業績予想に関する事項は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。また、株式市況、金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額2,412百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が2,339百万円、情報処理サービス業が72百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち667百万円は建物及び構築物の補修に係る有形固定資産であり、1,671百万円は無形固定資産のソフトウェアで、主に新システム「日証金ネット」にかかる投資であります。

情報処理サービス業の設備投資額のうち64百万円は、コンピューター関連機器の有形固定資産であり、8百万円が無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、上記「日証金ネット」は平成13年から構築に着手し、平成16年5月に稼働いたしました。延べ投資総額は4,957百万円（当初投資予定金額5,000百万円）となりました。これに伴い、旧システムにかかる除却損を321百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本店 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	950		830 (537)	4,267	253	6,301	204
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	営業業務	25		()		1	26	5
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	営業業務	0		()		0	1	7
福利厚生施設等 (栃木県那須郡 他)	証券金融	その他	22		59 (2,675)		1	82	2

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
日証金信託銀行 (株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	102		()	242	75	421	28
日本ビルディン グ(株) 本社(注)2 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	1,674		1,806 (12,775)		38	3,519	21
ジェイエスフィ ット(株) 本店(注)3 (東京都中央区)	情報処理 サービス	本社機能 営業業務	441	1	25 (535)	59	159	687	136
ジェイエスフィ ット(株) 千葉情報センタ ー(千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	50		8 (1,159)	2	2	62	22

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。
 2 貸与中の建物816百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。
 3 貸与中の建物255百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の 面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェイエスフィ ット(株)	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	営業業務	51		21
ジェイエスフィ ット(株)	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	営業業務	62		20

3 【設備の新設、除却等の計画】

不動産賃貸業務を行っている連結子会社の日本ビルディング㈱は、既建物の取り壊しおよび建築を計画しております。投資金額は450百万円で、全額自己資金で賄う予定です。なお、既建物等にかかる除却損を99百万円計上する予定です。

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ビルディング㈱ (東京都中央区)	証券金融	営業業務	450		自己資金	平成17年4月	平成18年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	152,195,000
計	152,195,000

(注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款変更を行い、会社が発行する株式の総数を200,000,000株(47,805,000株増加)に変更しました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	4,800	113,474		10,000		5,181
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	5,965	107,509		10,000		5,181
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	5,699	101,810		10,000		5,181
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4	2,106	99,704		10,000		5,181
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		99,704		10,000		5,181

(注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。

2 利益による取得分(5,941千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(24千株)の消却による減少であります。

3 利益による取得分(5,556千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(143千株)の消却による減少

であります。

- 4 利益による取得分(2,068千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(38千株)の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	75	66	98	2	4,982	5,283	
所有株式数(単元)	0	36,581	10,978	9,814	23,316	5	18,006	98,700	1,004,000
所有株式数の割合(%)		37.06	11.12	9.95	23.62	0.01	18.24	100.00	

(注) 1 自己株式69,363株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に363株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,640	11.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,271	5.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6-10-1)	2,486	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,196	2.20
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,847	1.85
エスエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェアホルダーファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL 香港 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,795	1.80
計		41,071	41.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,640千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,271千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,196千株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,847千株

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成16年12月9日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,039	1.04
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社		4,820	4.83
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,936	2.94
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	57	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,126	1.13
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	27	0.03
計		10,005	10.04

- 3 株式会社りそなホールディングスより平成17年3月8日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	734	0.74
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	4,807	4.82
計		5,541	5.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,993,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,638,000	96,473	同上
単元未満株式	普通株式 1,004,000		同上
発行済株式総数	99,704,000		
総株主の議決権		96,473	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株及び当社名義の貸借取引担保保有株式が160,000株(ともに議決権なし)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------|
| 自己株式 | 363株 |
| 相互保有株式 | |
| 日本証券代行(株) | 625株 |
| 日本協栄証券(株) | 750株 |

【自己株式等】

		平成17年3月31日現在			
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	69,000		69,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,000		1,460,000	1.4
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,000		533,000	0.5
計		2,062,000		2,062,000	2.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月23日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月27日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月20日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 機動的な資本政策を遂行するため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会において自己株式の取得を決議いたしましたが、経済情勢や経営環境等を総合的に勘案し、これを行いませんでした。

二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元してまいりたいと考えており、当期の配当金につきましては、1株につき14円（前期比7円増）といたしました。この結果、当期の配当性向は41.82%となります。

また、本年6月の定時株主総会において中間配当制度を導入し、株主への利益還元の機会を増やすことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	780	573	500	699	861
最低(円)	349	340	345	363	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	704	714	677	680	720	861
最低(円)	634	650	624	642	677	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小 島 邦 夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 日本銀行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年8月 (株)日本興業銀行顧問 10年6月 当社取締役社長 15年6月 (株)商船三井取締役(現在) 16年6月 当社取締役会長(現在) 16年6月 日本ビルディング(株)取締役(現在) 17年6月 日本電子計算(株)取締役(現在) 17年6月 (株)りそなホールディングス取締役 (現在)	22
取締役社長 代表取締役		増 淵 稔	昭和18年11月3日生	昭和63年2月 日本銀行鹿児島支店長 平成5年5月 同行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ピー・エム(株)特別顧問 16年6月 当社取締役社長(現在) 17年6月 日証金信託銀行(株)取締役(現在)	1
取締役副社長 代表取締役		齋 藤 博	昭和22年4月13日生	平成5年7月 青森県副知事 7年7月 名古屋税関長 9年7月 国土庁長官官房審議官 11年7月 東京税関長 12年7月 地域振興整備公団理事 16年6月 当社取締役副社長(現在)	1
専務取締役 代表取締役		原 田 久 雄	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社企画室長 9年6月 当社取締役企画室長 12年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役(現在)	12
常務取締役		下 村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社証券審査部長 12年6月 当社債券営業部長 14年6月 当社取締役貸借取引部長 17年6月 日本電子計算(株)監査役(現在) 17年6月 当社常務取締役(現在)	8
常務取締役		橋 本 泰 久	昭和26年2月27日生	平成8年5月 日本銀行那覇支店長 10年5月 同行秘書役 14年2月 同行政策委員会室長 15年5月 同行発券局長 17年2月 同行総務人事局 17年5月 当社顧問 17年6月 当社常務取締役(現在)	
取締役	総務部長	小野田 明	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社企画室審議役 12年1月 当社秘書室長 12年6月 当社総務部長 14年6月 当社取締役総務部長(現在)	16
取締役	経理部長	奈須野 博	昭和25年1月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社証券部長 14年6月 当社決済管理部長 17年6月 日本証券代行(株)監査役(現在) 17年6月 当社取締役経理部長(現在)	4
取締役	融資部長	吉 田 幸 隆	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社融資部長 17年6月 当社取締役融資部長(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 10年4月 10年5月 14年5月 14年6月 15年4月 15年6月	新日本製鐵㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 経済団体連合会会長 日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 当社取締役(現在) 新日本製鐵㈱取締役相談役名誉会長 同社相談役名誉会長(現在)	4
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 平成4年5月 6年5月 11年4月 15年6月 16年12月	日本銀行理事 日本輸出入銀行副総裁 全国銀行協会連合会副会長専務理事 全国銀行協会副会長専務理事 (改称) 当社取締役(現在) 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長(現在)	7
取締役		奥本 英一朗	昭和9年3月4日生	昭和61年12月 平成元年6月 元年8月 8年10月 12年6月 12年7月 16年6月 16年6月	大和証券㈱代表取締役副社長 大和コンピュータサービス㈱顧問 ㈱大和総研代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社特別顧問 日本証券業協会会長 ㈱大和総研顧問(現在) 当社取締役(現在)	
常勤監査役		多田 宗高	昭和22年5月26日生	昭和46年4月 平成8年1月 9年6月 12年6月 13年6月 14年1月 15年6月 16年6月	㈱日本興業銀行入行 興銀ビジネスサービス㈱業務部長 当社証券審査部次長 当社証券審査部長 ㈱日本興業銀行退社 当社融資部長 当社監査役(現在) 日本ビルディング㈱監査役(現在)	8
常勤監査役		新井 吉保	昭和23年5月12日生	平成11年6月 12年6月 13年7月 13年11月 14年6月 16年6月	東京証券取引所情報システム部長 同所情報サービス部長 同所会員部長 同所総務部長 同所株式部長 当社監査役(現在)	2
監査役		渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 平成10年7月 11年7月 13年6月	丸国証券㈱代表取締役社長(現在) 東証正会員協会会長 同協会副会長 当社監査役(現在)	
監査役		神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 44年5月 平成4年7月 7年2月 13年8月 13年8月 15年6月 16年7月	公認会計士登録 税理士登録 日本公認会計士協会理事 ㈱日本会計士学館代表取締役社長 (現在) 日本公認会計士協会不服審査委員 公認会計士試験委員 当社監査役(現在) 日本公認会計士協会監事(現在)	1
計						86

(注) 1 取締役今井敬、菅野明及び奥本英一朗の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役新井吉保、渡邊靖國及び神山敏夫の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役3名を含む12名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、昨年6月の定時株主総会で取締役の任期を2年から1年に変更しました。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち2名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週1回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

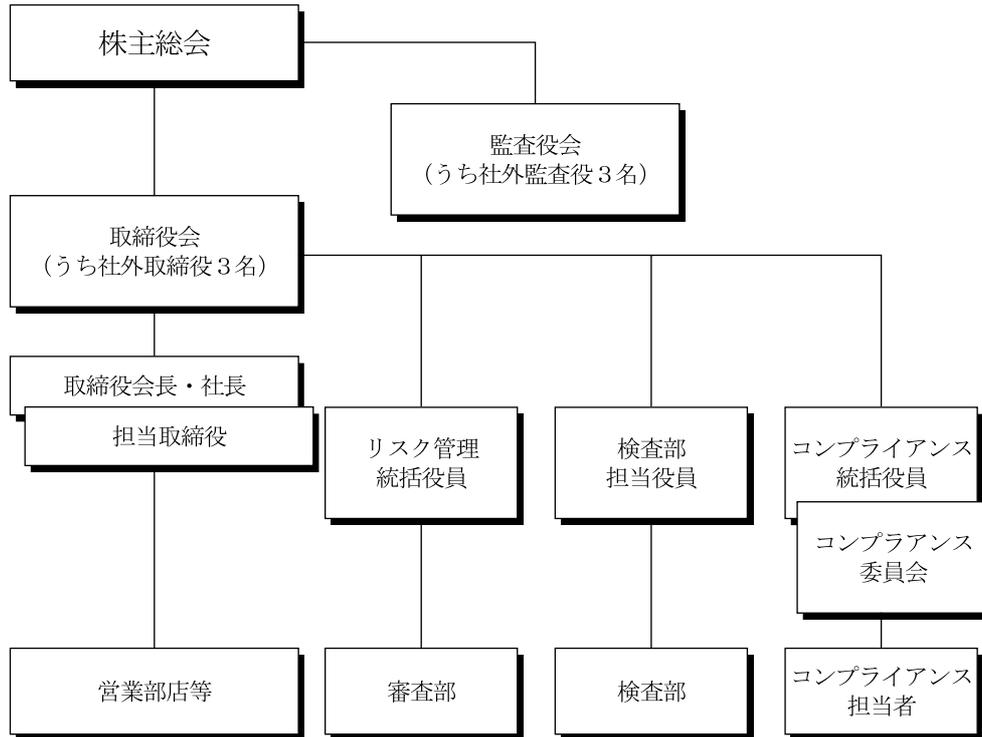
コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役である副社長を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定、実施しており、昨年10月には、コンプライアンスに関する相談・通報制度を拡充しました。従前の社内の相談・通報窓口に加えて、会社に対して相談・通報者の匿名性を完全に保証する外部通報窓口を社外に設置し、相談・通報者がより利用し易い制度といたしました。また、当社が中心となり、グループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

また、個人情報保護法の全面施行に伴い、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しました。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表するとともに、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、社内検査部門である検査部が監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の小林晟祐氏、木曾安一氏、南泉充秀氏の3名であります。なお、小林晟祐氏は公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して17年行っております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、会計士補2名であり、業務経験年数に偏りが生じないように配慮されています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に利害関係はありません。なお、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社代表取締役社長であり、当社グループは同社と営業取引を行っております。

役員報酬の内容

当社役員に対する報酬は、平成5年6月開催および平成6年6月開催の定時株主総会で決議された取締役月額21百万円以内、監査役月額6百万円以内としております。当期の報酬については、取締役14名に対し176百万円、監査役5名に対し37百万円であり、役員賞与は取締役41百万円、監査役11百万円であります。なお、当該報酬には当期中の退任取締役2名および退任監査役1名に対する報酬を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与および賞与相当額41百万円を含んでおりません。役員に対する退職慰労金は、取締役2名に対し58百万円、監査役1名に対し41百万円でありませ

監査報酬の内容

当社が当事業年度において東陽監査法人と締結した監査契約に基づき支払った報酬の金額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務のみで17百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	35,368		95,955	
2		コール・ローン	333,000		136,000	
3		受取手形及び売掛金	665		592	
4	1	有価証券	857,590		1,085,894	
5		たな卸資産	17		13	
6	1,2	貸付金	2,480,332		2,528,075	
7		貸付有価証券	639,824		604,539	
8	1	保管有価証券	374,761		255,467	
9	1	寄託有価証券	757,591		955,998	
10		繰延税金資産	782		1,014	
11	1	借入有価証券代り金	1,839,526		2,031,907	
12		その他	25,489		116,485	
		貸倒引当金	906		1,318	
		流動資産合計	7,344,042	73.0	7,810,626	84.6
固定資産						
()有形固定資産						
1		建物及び構築物	7,679		7,695	
		減価償却累計額	4,426	3,253	4,413	3,281
2		機械装置及び運搬具	1		1	
		減価償却累計額	1	0	0	1
3		器具及び備品	2,433		2,301	
		減価償却累計額	1,838	594	1,778	522
4		土地	3,129		3,063	
5		建設仮勘定	56		105	
		有形固定資産合計	7,035	0.1	6,973	0.1
()無形固定資産						
			4,116	0.0	4,454	0.0
()投資その他の資産						
1	1,4	投資有価証券	2,701,593		1,397,824	
2		社内貸付金	380		424	
3		繰延税金資産	4,704		450	
4		再評価に係る繰延税金資産	8			
5		その他	369		9,270	
		貸倒引当金	87		50	
		投資その他の資産合計	2,706,968	26.9	1,407,918	15.3
		固定資産合計	2,718,119	27.0	1,419,347	15.4
		資産合計	10,062,162	100.0	9,229,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	109		112	
2		コール・マネー	1,428,400		1,410,200	
3		売渡手形	2,461,600		2,135,100	
4		短期借入金	1,223,820		959,820	
5		コマーシャル・ペーパー	210,000		172,000	
6		売現先勘定	82,265		26,697	
7		未払金	606,160		160,256	
8		未払法人税等	2,283		2,962	
9		賞与引当金	642		602	
10		貸付有価証券代り金	2,009,414		2,328,595	
11		預り担保有価証券	1,100,666		1,386,619	
12	3	借入有価証券	671,510		423,565	
13		貸付有価証券見返			5,820	
14		その他	146,061		74,679	
		流動負債合計	9,942,934	98.8	9,087,032	98.4
固定負債						
1		長期借入金			2,500	
2		繰延税金負債	135		224	
3		再評価に係る 繰延税金負債			103	
4		退職給付引当金	3,471		3,386	
5		役員退職慰労引当金	742		766	
6		その他	679		9,622	
		固定負債合計	5,028	0.1	16,603	0.2
		負債合計	9,947,962	98.9	9,103,636	98.6
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	5	資本金	10,000	0.1	10,000	0.1
		資本剰余金	5,181	0.0	5,181	0.1
		利益剰余金	101,927	1.0	107,473	1.2
	6	土地再評価差額金	13	0.0	150	0.0
		その他有価証券評価差額金	2,698	0.0	3,784	0.0
	7	自己株式	197	0.0	252	0.0
		資本合計	114,200	1.1	126,337	1.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	10,062,162	100.0	9,229,973	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			30,896	100.0	36,145	100.0
1 貸付金利息		6,109			8,758	
2 借入有価証券代り金利息		1,459			1,177	
3 有価証券貸付料		10,034			11,044	
4 その他の営業収益		13,293			15,164	
営業費用			16,482	53.3	16,429	45.5
1 支払利息		1,293			1,512	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		40			27	
3 有価証券借入料		7,318			7,615	
4 その他の営業費用		7,829			7,274	
営業総利益			14,413	46.7	19,715	54.5
一般管理費			8,418	27.3	9,566	26.4
1 報酬給与等		3,045			3,187	
2 退職給付費用		505			323	
3 役員退職慰労引当金繰入		172			203	
4 賞与引当金繰入		441			450	
5 事務計算費		1,155			1,265	
6 減価償却費		824			1,475	
7 貸倒引当金繰入		296			407	
8 その他		1,976			2,253	
営業利益			5,995	19.4	10,149	28.1
営業外収益			570	1.9	215	0.6
1 受取利息		193			15	
2 受取配当金		98			54	
3 持分法による投資利益		152				
4 賃貸料		86			94	
5 雑収入		39			51	
営業外費用			17	0.1	784	2.2
1 支払利息		5			4	
2 持分法による投資損失					777	
3 雑支出		11			2	
経常利益			6,548	21.2	9,579	26.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益			340	1.1		279	0.8
1 固定資産売却益	1				2		
2 投資有価証券売却益		340			234		
3 東京証券福祉共済会 清算分配金					43		
特別損失			48	0.1		354	1.0
1 過年度損益修正損					0		
2 固定資産売・除却損	2	43					
3 固定資産売却損	3				16		
4 固定資産除却損	4				337		
5 投資有価証券売却損		4					
税金等調整前 当期純利益			6,841	22.2		9,505	26.3
法人税、住民税 及び事業税		3,264			4,022		
法人税等調整額		425	2,839	9.2	37	3,985	11.0
当期純利益			4,001	13.0		5,519	15.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,181		5,181
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			5,181		5,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			99,494		101,927
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,001		5,519	
2 持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高				1,003	
3 持分法適用会社の子会社合併 による利益剰余金増加高		308	4,310		6,522
利益剰余金減少高					
1 配当金		712		697	
2 役員賞与		76		115	
3 土地再評価差額金取崩額				163	
4 自己株式消却額		1,088	1,877		976
利益剰余金期末残高			101,927		107,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,841	9,505
減価償却費		839	1,488
固定資産除売却損		43	352
有価証券関係損益(益：)		2,924	1,127
貸倒引当金の増加額		277	375
賞与引当金の減少額		32	40
退職給付引当金の増減額(減少：)		73	84
役員退職慰労引当金の増加額		115	23
受取利息及び受取配当金		13,851	15,395
支払利息		1,339	1,543
持分法による投資損益(益：)		152	777
貸付金の増加額		1,834,570	47,743
コール・ローンの増減額(増加：)		33,000	197,000
借入有価証券代り金の増加額		1,056,633	192,380
コール・マネーの増減額(減少：)		509,900	18,200
売渡手形の増減額(減少：)		2,164,100	326,500
借入金の増減額(減少：)		549,000	264,000
売現先勘定の減少額		164,371	55,567
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少：)		124,900	38,000
貸付有価証券代り金の増加額		1,115,953	319,180
貸借取引担保金の増減額(減少：)		27,361	15,293
長期借入金の増加額			2,500
売上債権の増減額(増加：)		30	72
たな卸資産の減少額		24	3
仕入債務の増加額		5	3
有価証券の取得による支出		7,202,043	12,190,039
有価証券の売却・償還による収入		5,774,180	12,778,649
役員賞与の支払額		76	115
その他		26,732	95,472
小計		149	51,516
利息及び配当金の受取額		13,479	16,382
利息の支払額		1,316	1,470
法人税等の支払額		2,061	3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,952	63,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		372	226
有価証券の売却・償還による収入		4,827	659
有形固定資産の取得による支出		669	731
有形固定資産の売却による収入		0	140
無形固定資産の取得による支出		273	1,680
その他		31	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,544	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		712	697
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		1,088	
その他		0	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,801	743
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		11,695	60,588
現金及び現金同等物の期首残高		23,671	35,366
現金及び現金同等物の期末残高		35,366	95,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス なお、持分法非適用の関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社 日本協栄証券株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス なお、同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は10,967百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「固定資産売・除却損」として表示しておりました固定資産の売却損及び除却損につきましては、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売・除却損」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円、「固定資産除却損」は42百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">828,561百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,186,046百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,922百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,960,393百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">987,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,461,600百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">82,265百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">659,655百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">572,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,944百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が1,004,270百万円、手許に所有している有価証券が142,055百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,172百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株であります。</p>	有価証券	828,561百万円	貸付金	1,186,046百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券代り金	262,626百万円	投資有価証券	1,960,393百万円	コール・マネー	987,500百万円	売渡手形	2,461,600百万円	売現先勘定	82,265百万円	貸付有価証券代り金	659,655百万円	借入有価証券	262,626百万円	極度額総額	572,279百万円	貸付実行残高	45,335百万円	差引額	526,944百万円	投資有価証券(株式)	14,172百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,075,295百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">819,650百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">523,523百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">175,528百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,252,428百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">892,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,135,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">26,697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">599,998百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,996百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券1,405,559百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">576,188百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,251百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,281,018百万円、担保に差し入れている有価証券が882,855百万円、手許に所有している有価証券が145,456百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,612百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株であります。</p>	有価証券	1,075,295百万円	貸付金	819,650百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券代り金	175,528百万円	投資有価証券	1,252,428百万円	コール・マネー	892,000百万円	売渡手形	2,135,100百万円	売現先勘定	26,697百万円	貸付有価証券代り金	599,998百万円	借入有価証券	162,996百万円	極度額総額	576,188百万円	貸付実行残高	38,937百万円	差引額	537,251百万円	投資有価証券(株式)	14,612百万円
有価証券	828,561百万円																																																												
貸付金	1,186,046百万円																																																												
保管有価証券	305,600百万円																																																												
寄託有価証券	298,922百万円																																																												
借入有価証券代り金	262,626百万円																																																												
投資有価証券	1,960,393百万円																																																												
コール・マネー	987,500百万円																																																												
売渡手形	2,461,600百万円																																																												
売現先勘定	82,265百万円																																																												
貸付有価証券代り金	659,655百万円																																																												
借入有価証券	262,626百万円																																																												
極度額総額	572,279百万円																																																												
貸付実行残高	45,335百万円																																																												
差引額	526,944百万円																																																												
投資有価証券(株式)	14,172百万円																																																												
有価証券	1,075,295百万円																																																												
貸付金	819,650百万円																																																												
保管有価証券	120,000百万円																																																												
寄託有価証券	523,523百万円																																																												
借入有価証券代り金	175,528百万円																																																												
投資有価証券	1,252,428百万円																																																												
コール・マネー	892,000百万円																																																												
売渡手形	2,135,100百万円																																																												
売現先勘定	26,697百万円																																																												
貸付有価証券代り金	599,998百万円																																																												
借入有価証券	162,996百万円																																																												
極度額総額	576,188百万円																																																												
貸付実行残高	38,937百万円																																																												
差引額	537,251百万円																																																												
投資有価証券(株式)	14,612百万円																																																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185百万円 <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式628千株であります。</p>	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200百万円 <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式762千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	その他	0百万円
建物	2百万円				
その他	0百万円				
2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	2
器具及び備品	0百万円				
その他	0百万円				
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	16百万円	その他	0百万円
土地	16百万円				
その他	0百万円				
4	4 このうち、主要なものは当社の新システム稼働等に伴うソフトウェア除却損303百万円であります。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 35,368百万円	現金及び預金 95,955百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1百万円	現金及び現金同等物 95,955百万円
現金及び現金同等物 35,366百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	491	264	226	1年内	107百万円	1年超	118百万円	合計	226百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	358	222	136	1年内	82百万円	1年超	53百万円	合計	136百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	491	264	226																																														
1年内	107百万円																																																
1年超	118百万円																																																
合計	226百万円																																																
支払リース料	119百万円																																																
減価償却費相当額	119百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	7百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	358	222	136																																														
1年内	82百万円																																																
1年超	53百万円																																																
合計	136百万円																																																
支払リース料	109百万円																																																
減価償却費相当額	109百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	8百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	342	216	125	その他	77	23	53	合計	419	239	179	1年内	91百万円	1年超	115百万円	合計	207百万円	受取リース料	135百万円	減価償却費	69百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	216	151	64	その他	71	33	37	合計	287	185	101	1年内	61百万円	1年超	56百万円	合計	118百万円	受取リース料	91百万円	減価償却費	46百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
器具及び備品	342	216	125																																																		
その他	77	23	53																																																		
合計	419	239	179																																																		
1年内	91百万円																																																				
1年超	115百万円																																																				
合計	207百万円																																																				
受取リース料	135百万円																																																				
減価償却費	69百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
器具及び備品	216	151	64																																																		
その他	71	33	37																																																		
合計	287	185	101																																																		
1年内	61百万円																																																				
1年超	56百万円																																																				
合計	118百万円																																																				
受取リース料	91百万円																																																				
減価償却費	46百万円																																																				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)		9,999
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)		0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
	(2) 社債	352	353	1	100	100	0
	(3) その他						
	小計	367	368	1	114	115	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債	150	150	0			
	(3) その他						
	小計	150	150	0			
合計		517	518	1	114	115	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	1,149	3,618	2,469	1,178	4,049	2,871
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,109,682	1,111,714	2,032	1,234,240	1,237,080	2,840
	社債	58,726	58,856	129	4,773	4,803	29
	その他						
(3) その他	33	43	9	65	80	14	
小計		1,169,591	1,174,233	4,641	1,240,258	1,246,014	5,756
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	国債・地方債等	2,198,224	2,186,346	11,878	1,213,896	1,211,353	2,542
	社債	183,345	183,280	65	1,002	1,000	1
	その他						
(3) その他							
小計		2,381,570	2,369,627	11,943	1,214,898	1,212,353	2,544
合計		3,551,162	3,543,860	7,302	2,455,156	2,458,368	3,211

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	3,919,247	9,784,247
売却益の合計額(百万円)	2,070	4,968
売却損の合計額(百万円)	3,301	3,824

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	633	623

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	757,583	2,225,980	304,603	9,909	1,072,295	1,062,946	160,933	152,274
社債	100,007	140,331	2,300		3,600		2,303	
その他								
合計	857,590	2,366,312	306,903	9,909	1,075,895	1,062,946	163,236	152,274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、当基金は、平成17年3月25日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しており、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は、778百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	7,688	7,831
ロ 年金資産	3,086	3,327
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,602	4,504
ニ 未認識数理計算上の差異	1,186	1,177
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,416	3,326
ヘ 前払年金費用	54	59
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,471	3,386

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	254	258
ロ 利息費用	175	153
ハ 期待運用収益	46	53
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	163	167
ホ 過去勤務債務の費用処理額		142
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	546	383

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		発生時の費用処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 214百万円	未払事業税 227百万円
賞与引当金 261	賞与引当金 245
退職給付引当金 1,231	退職給付引当金 1,233
役員退職慰労引当金 302	役員退職慰労引当金 311
貸倒引当金 388	貸倒引当金 528
その他有価証券評価差額金 4,596	その他有価証券評価差額金 1,035
その他 205	その他 226
繰延税金資産合計 7,200	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額 182	子会社資産評価差額 182
その他有価証券評価差額金 1,624	その他有価証券評価差額金 2,342
その他 42	その他 43
繰延税金負債合計 1,850	繰延税金負債合計 2,568
繰延税金資産・負債()の純額 5,350	繰延税金資産・負債()の純額 1,239
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 782百万円	流動資産 繰延税金資産 1,014百万円
固定資産 繰延税金資産 4,704	固定資産 繰延税金資産 450
固定負債 繰延税金負債 135	固定負債 繰延税金負債 224
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.1% (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
持分法投資利益 0.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6	
IT投資促進税制による控除 0.4	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,519	3,376	30,896		30,896
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	119	136	(136)	
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失()	6,033	35	5,998	(3)	5,995
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,059,902	2,288	10,062,190	(27)	10,062,162
減価償却費	639	204	844	(4)	839
資本的支出	880	66	947	(5)	942

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,178	2,966	36,145		36,145
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	113	130	(130)	
計	33,195	3,080	36,276	(130)	36,145
営業費用	23,003	3,118	26,121	(125)	25,996
営業利益又は営業損失()	10,191	37	10,154	(5)	10,149
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,227,861	2,151	9,230,013	(39)	9,229,973
減価償却費	1,348	146	1,494	(5)	1,488
資本的支出	2,368	72	2,441	(29)	2,412

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151円51銭	1株当たり純資産額	1,276円04銭
1株当たり当期純利益金額	38円76銭	1株当たり当期純利益金額	54円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,001	5,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	115	172
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(115)	(172)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,886	5,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,274	98,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,223,820	959,820	0.085	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,500	0.161	平成21年10月28日～ 平成21年11月30日
その他の有利子負債				
コール・マネー(1年内返済)	1,428,400	1,410,200	0.013	
売渡手形(1年内返済)	2,461,600	2,135,100	0.001	
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	210,000	172,000	0.026	
売現先勘定(1年内返済)	82,265	26,697	0.001	
その他(1年内返済)	3,297	2,114	1.375	
合計	5,409,382	4,708,431		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			2,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成16年3月31日)		第95期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,456		4,695	
2		有価証券	701,944		1,082,274	
3		貸付金	1,165,588		1,439,833	
		(1) 貸借取引貸付金	1,100,666		1,386,619	
		(2) 公社債貸付金	3,098		2,042	
	6	(3) 一般貸付金	56,008		45,592	
		(4) その他の貸付金	5,815		5,578	
4		貸付有価証券	639,824		604,539	
		(1) 貸借取引貸付有価証券	605,283		593,713	
		(2) 貸債券取引貸付 有価証券	31,400		2,300	
		(3) その他の貸付有価証券	3,141		8,526	
5	1	保管有価証券	374,761		255,467	
6	1	寄託有価証券	757,591		955,998	
7		前払費用	19		23	
8		繰延税金資産	632		708	
9	1	借入有価証券代り金	1,163,927		1,386,872	
10		未収収益	1,254		927	
11		その他の流動資産	3,500		3,997	
		貸倒引当金	931		1,142	
		流動資産合計	4,811,569	90.5	5,734,196	94.1
固定資産						
()有形固定資産						
1		建物	2,549		2,526	
		減価償却累計額	1,496	1,052	1,527	998
2		車両及び運搬具	0			
		減価償却累計額	0	0		
3		器具及び備品	988		961	
		減価償却累計額	700	287	704	256
4		土地		956	890	
5		建設仮勘定		2		
		有形固定資産合計	2,299	0.0	2,144	0.0
()無形固定資産						
1		ソフトウェア	3,917		4,267	
2		施設利用権	20		18	
		無形固定資産合計	3,938	0.1	4,286	0.1
()投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	474,498		330,387	
2		関係会社株式	19,384		19,496	
3		出資金	61		61	
4		差入保証金	385		314	
5		社内貸付金	378		423	
6		固定化営業債権	82		44	
7		繰延税金資産	4,525		267	
8		再評価に係る 繰延税金資産	8			
		貸倒引当金	87		50	
		投資その他の資産合計	499,236	9.4	350,944	5.8
		固定資産合計	505,475	9.5	357,376	5.9
		資産合計	5,317,044	100.0	6,091,572	100.0

区分	注記 番号	第94期 (平成16年3月31日)		第95期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		836,000		968,800	
2		360,400		700,700	
3		283,800		384,800	
4		2,430		3,030	
5		210,000		172,000	
6		82,265		26,697	
7		74,249		10,255	
8		147		190	
9		1,239		847	
10		394		410	
11		72,056		56,762	
12		1,523,275		1,843,585	
13		3,558		2,311	
14		22		2	
15		1,100,666		1,386,619	
16	7	671,510		423,565	
17				5,820	
18		48		37	
19		1,120		20	
流動負債合計		5,223,185	98.2	5,986,456	98.3
固定負債					
1				2,500	
2				103	
繰延税金負債					
3		2,646		2,549	
4		418		436	
固定負債合計		3,065	0.1	5,589	0.1
負債合計		5,226,250	98.3	5,992,045	98.4
(資本の部)					
資本金					
	2	10,000	0.2	10,000	0.2
資本剰余金					
資本準備金		5,181		5,181	
資本剰余金合計		5,181	0.1	5,181	0.1
利益剰余金					
1		2,278		2,278	
任意積立金					
(1) 配当引当積立金		2,030		2,030	
(2) 別途積立金		72,430	74,460	72,430	74,460
3		3,540		6,026	
利益剰余金合計		80,278	1.5	82,764	1.3
土地再評価差額金		13	0.0	150	0.0
その他有価証券評価差額金		4,651	0.1	1,476	0.0
自己株式		0	0.0	46	0.0
資本合計		90,794	1.7	99,526	1.6
負債・資本合計		5,317,044	100.0	6,091,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第95期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			21,880	100.0	24,070	100.0
1 貸付金利息			5,030		7,690	
(1) 貸借取引貸付金利息		4,060		6,794		
(2) 公社債貸付金利息		15		14		
(3) 一般貸付金利息		943		873		
(4) コール・ローン利息		5		5		
(5) その他の貸付金利息		6		3		
2 借入有価証券代り金利息			1,423		1,150	
3 受取手数料			752		727	
(1) 貸借取引受取手数料		392		584		
(2) 一般貸付受取手数料		0		0		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		346		127		
(4) その他の受取手数料		13		15		
4 有価証券貸付料			9,806		10,762	
(1) 貸借取引有価証券 貸付料		8,454		9,040		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		621		696		
(3) その他の有価証券 貸付料		729		1,024		
5 その他			4,868		3,738	
営業費用			12,876	58.8	13,040	54.2
1 支払利息			633		875	
(1) コール・マネー利息		10		17		
(2) 売渡手形利息		33		11		
(3) 借入金利息		305		478		
(4) 貸付有価証券代り金 利息		214		335		
(5) その他の支払利息		68		33		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			31		27	
3 支払手数料			612		756	
(1) 貸借取引支払手数料		48		98		
(2) 一般貸付支払手数料		65		59		
(3) 保管振替支払手数料		299		358		
(4) その他の支払手数料		199		239		
4 有価証券借入料			7,330		7,629	
(1) 貸借取引有価証券 借入料		6,318		6,733		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		608		563		
(3) その他の有価証券 借入料		404		332		
5 その他			4,268		3,751	
営業総利益			9,004	41.2	11,029	45.8

区分	注記 番号	第94期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第95期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
一般管理費			6,888	31.5	7,397	30.7	
1 報酬給与等			2,285		2,302		
2 退職給付費用			471		291		
3 役員退職慰労引当金繰入			104		114		
4 賞与引当金繰入			394		410		
5 福利厚生費			354		335		
6 事務計算費			1,164		1,275		
7 交通費・通信費			87		83		
8 広告宣伝費			72		81		
9 賃借料・管理費			514		507		
10 減価償却費			410		1,065		
11 貸倒引当金繰入			480		206		
12 その他			547		723		
営業利益			2,116	9.7	3,632	15.1	
営業外収益			571	2.6	1,139	4.7	
1 受取利息			7		6		
2 有価証券利息			176				
3 受取配当金	1		271		1,014		
4 賃貸料			86		94		
5 雑益			28		24		
営業外費用			8	0.1	0	0.0	
1 雑損			8		0		
経常利益			2,678	12.2	4,771	19.8	
特別利益			337	1.6	279	1.2	
1 固定資産売却益	2				1		
2 投資有価証券売却益			337		234		
3 東京証券福祉共済会 清算分配金					43		
特別損失			15	0.1	347	1.5	
1 過年度損益修正損					0		
2 固定資産売却損	3				16		
3 固定資産除却損	4		10		330		
4 投資有価証券売却損			4				
税引前当期純利益			3,000	13.7	4,703	19.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,583			1,214		
法人税等調整額		368	1,214	5.5	88	1,302	5.4
当期純利益			1,786	8.2		3,400	14.1
前期繰越利益			2,841			2,789	
土地再評価差額金取崩額						163	
自己株式消却額			1,088				
当期末処分利益			3,540			6,026	

【利益処分計算書】

		第94期 平成16年6月25日 株主総会決議		第95期 平成17年6月28日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,540		6,026
利益処分量					
1 配当金		697		1,394	
2 役員賞与金		52		64	
(うち監査役賞与金)		(11)		(11)	
3 任意積立金					
別途積立金			750	1,800	3,259
次期繰越利益			2,789		2,767

重要な会計方針

第94期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第95期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第94期 (平成16年3月31日)	第95期 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">701,944百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,922百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,960百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">779,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">360,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">82,265百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は普通株式152,195千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185百万円 <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,276株であります。</p> <p>5</p>	有価証券	701,944百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券代り金	262,626百万円	投資有価証券	432,960百万円	コール・マネー	779,000百万円	売渡手形	360,400百万円	売現先勘定	82,265百万円	借入有価証券	262,626百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,072,275百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">523,523百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">175,528百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,044百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">889,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">700,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">26,697百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,996百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券656,295百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は普通株式152,195千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200百万円 <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式69,363株であります。</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,476百万円であります。</p>	有価証券	1,072,275百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券代り金	175,528百万円	投資有価証券	313,044百万円	コール・マネー	889,500百万円	売渡手形	700,700百万円	売現先勘定	26,697百万円	借入有価証券	162,996百万円
有価証券	701,944百万円																																				
保管有価証券	305,600百万円																																				
寄託有価証券	298,922百万円																																				
借入有価証券代り金	262,626百万円																																				
投資有価証券	432,960百万円																																				
コール・マネー	779,000百万円																																				
売渡手形	360,400百万円																																				
売現先勘定	82,265百万円																																				
借入有価証券	262,626百万円																																				
有価証券	1,072,275百万円																																				
保管有価証券	120,000百万円																																				
寄託有価証券	523,523百万円																																				
借入有価証券代り金	175,528百万円																																				
投資有価証券	313,044百万円																																				
コール・マネー	889,500百万円																																				
売渡手形	700,700百万円																																				
売現先勘定	26,697百万円																																				
借入有価証券	162,996百万円																																				

第94期 (平成16年3月31日)	第95期 (平成17年3月31日)												
<p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">558,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">44,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,944百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が341,644百万円、手許に所有している有価証券が69,161百万円です。</p>	極度額総額	558,279百万円	貸付実行残高	44,335百万円	差引額	513,944百万円	<p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">560,688百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,396,042百万円、担保に差し入れている有価証券が133,591百万円、手許に所有している有価証券が122,067百万円です。</p>	極度額総額	560,688百万円	貸付実行残高	37,937百万円	差引額	522,751百万円
極度額総額	558,279百万円												
貸付実行残高	44,335百万円												
差引額	513,944百万円												
極度額総額	560,688百万円												
貸付実行残高	37,937百万円												
差引額	522,751百万円												

(損益計算書関係)

第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは181百万円です。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは965百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	16百万円	ソフトウェア	321百万円	建物	6百万円
建物	1百万円								
土地	16百万円								
ソフトウェア	321百万円								
建物	6百万円								

(リース取引関係)

第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	652	392	260	1年内	139百万円	1年超	120百万円	合計	260百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	362	224	137	1年内	83百万円	1年超	53百万円	合計	137百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	652	392	260																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	120百万円																																																				
合計	260百万円																																																				
支払リース料	151百万円																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	2百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	7百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	362	224	137																																																		
1年内	83百万円																																																				
1年超	53百万円																																																				
合計	137百万円																																																				
支払リース料	141百万円																																																				
減価償却費相当額	141百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	4百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	8百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第94期(平成16年3月31日)			第95期(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式						
関連会社株式	903	7,755	6,851	1,015	6,509	5,494
合計	903	7,755	6,851	1,015	6,509	5,494

(税効果会計関係)

第94期(平成16年3月31日)		第95期(平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	110百万円	未払事業税	69百万円
賞与引当金	160	賞与引当金	166
退職給付引当金	1,027	退職給付引当金	1,012
役員退職慰労引当金	170	役員退職慰労引当金	177
貸倒引当金	366	貸倒引当金	426
その他有価証券評価差額金	4,596	その他有価証券評価差額金	1,034
その他	130	その他	136
繰延税金資産合計	6,562	繰延税金資産合計	3,023
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,404	その他有価証券評価差額金	2,047
繰延税金負債合計	1,404	繰延税金負債合計	2,047
繰延税金資産・負債()の純額	5,158	繰延税金資産・負債()の純額	975
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	IT投資促進税制による税額控除	5.1
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7

(1株当たり情報)

第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円12銭	1株当たり純資産額	998円27銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	1株当たり当期純利益金額	33円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,786	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	64
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(52)	(64)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	3,336
期中平均株式数(千株)	100,903	99,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735	2,400
		(株)東京証券取引所	15,000	411
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	314
		(株)福岡銀行	441,000	296
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	263	244
		中部電力(株)	50,000	128
		(株)証券保管振替機構	120	120
		九州電力(株)	50,000	114
		関西電力(株)	50,000	107
		中国電力(株)	50,000	101
		その他(10銘柄)	1,242,900	318
小計		1,904,451	4,558	
計		1,904,451	4,558	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	政府短期証券(1銘柄)	10,000	9,999
		小計	10,000	9,999
	その他有価証券	政府短期証券(12銘柄)	1,001,220	1,001,119
		割引短期国債(2銘柄)	32,100	32,096
		利付国債(6銘柄)	38,500	39,058
小計	1,071,820	1,072,275		
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(30銘柄)	323,000	325,828
		小計	323,000	325,828
計		1,404,820	1,408,103	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				2,526	1,527	82	998
器具及び備品				961	704	49	256
土地				890			890
有形固定資産計				4,377	2,232	132	2,144
無形固定資産							
ソフトウェア				5,451	1,183	928	4,267
施設利用権				42	23	1	18
無形固定資産計				5,493	1,206	930	4,286
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(99,704)	()	()	(99,704)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (千株)	(99,704)	()	()	(99,704)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,181			5,181
	計 (百万円)	5,181			5,181
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,278			2,278
	(任意積立金) 配当引当積立金 (百万円)	2,030			2,030
	別途積立金 (百万円)	72,430			72,430
	計 (百万円)	76,738			76,738

(注) 当期末における自己株式数は、69,363株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,018	1,148	32	(注) 941	1,192
賞与引当金	394	410	394		410
役員退職慰労引当金	418	114	96		436

(注) 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		35
預金	当座預金	4,534
	定期預金	125
	計	4,659
合計		4,695

貸付金

区分		口数(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付金		2,297	1,386,619
公社債貸付金	証券会社	1	2,000
	顧客	11	42
	計	12	2,042
一般貸付金	証券会社	61	27,920
	顧客	4,174	17,672
	計	4,235	45,592
その他の貸付金	大阪証券金融他	3	5,578
合計		6,547	1,439,833

貸付有価証券

区分	貸付先(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	アーク証券 他 100	593,713
貸債券取引貸付有価証券	岡三証券	2,300
その他の貸付有価証券	岩井証券 他 31	8,526
合計		604,539

保管有価証券及び寄託有価証券

区分	受入額 (百万円)	払出額		保管有価証券 (百万円)
		貸付有価証券 (百万円)	寄託有価証券 (百万円)	
貸借取引貸付金担保有価証券	1,386,619	430,620	955,998	
借入有価証券	423,565	168,098		255,467
合計	1,810,184	598,718	955,998	255,467

借入有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引分	オリックス証券 他 37	162,996
貸債券取引分	岡三証券 他 40	1,223,868
その他	CSFB証券	7
合計		1,386,872

コール・マネー

借入先	条件	金額(百万円)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	オーバーナイト物	380,000
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	オーバーナイト物	180,000
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	124,500
"	期日物	50,000
東京短資(株)	オーバーナイト物	115,000
その他	オーバーナイト物	69,300
"	期日物	50,000
合計		968,800

売渡手形

売渡先	金額(百万円)	返済期限
日本銀行	80,800	平成17年4月
"	98,300	平成17年5月
"	139,800	平成17年6月
"	75,200	平成17年7月
"	78,700	平成17年8月
"	63,000	平成17年9月
"	58,600	平成17年10月
"	66,600	平成17年11月
"	39,700	平成18年1月
合計	700,700	

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	110,000
(株)新生銀行	75,000
(株)UFJ銀行	56,000
(株)三井住友銀行	25,000
(株)七十七銀行	20,050
その他	98,750
合計	384,800

貸付有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	アーク証券 他 100	593,713
貸債券取引貸付有価証券代り金	岡三証券 他 31	1,242,099
その他の貸付有価証券代り金	赤木屋証券 他 14	7,772
合計		1,843,585

預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄(口)	株数(千株)	金額(百万円)
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券他	極洋 他 2,296	2,598,546	1,386,619
合計			2,598,546	1,386,619

借入有価証券

借入先(口)	銘柄(口)	金額(百万円)	備考
オリックス証券 他 37	E・TPX 他 457	162,996	貸借取引分
(株)整理回収機構 他 2	利付国庫債券(5年)第16回 他 4	135,700	貸債券取引分
日本生命 他 225	オーエスジー 他 266	124,868	その他
合計		423,565	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の毀損、汚損及び喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円
新券交付手数料	株券1枚につき200円
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.jsf.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自平成15年4月1日 (第94期) 至平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長
半期報告書	(第95期中) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書	平成16年4月2日 平成16年5月6日 平成16年6月1日 平成16年6月28日 平成16年8月2日 平成16年9月1日 平成16年10月1日 平成16年11月1日 平成16年12月1日 平成17年1月6日 平成17年2月1日 平成17年3月1日 平成17年4月1日 平成17年5月2日 平成17年6月1日	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成16年6月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 晟 祐 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

関与社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成17年 6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟 祐 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成16年6月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 晟 祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

関与社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成17年 6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟 祐 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

